

原水協活動 FAX News

発行:原水爆禁止日本協議会

電話03 5842 6031 FAX03 5842 6033

URL <http://www10.plala.or.jp/antiatom/> Eメール antiatom55@hotmail.com 2008年5月29日 No.52

平和行進でG8サミット申し入れ

150ちかい首長、議長が賛同

北海道

7月7日から9日まで北海道洞爺湖で行われるG8サミットに向け、北海道原水協は50周年記念・国民平和大行進の中で「G8洞爺湖サミット開催にあたっての日本政府への申し入れ」への賛同を求める行動をおこなっています。日本原水協は4月9日、外務省に対し、G8洞爺湖サミット開催にあたって、開催国であり唯一の被爆国である日本政府が「核兵器廃絶」を議題として提起し、2010年NPT(核不拡散条約)再検討会議に向けて交渉の開始をはじめよう求める福田康夫首相あての申し入れ書を提出し、要請しました。この賛同よびかけに対し、今日現在87市町村長、12副首長、50議会議長の計149人が賛同。教育長、自治体職員、議会関係者を含めると200人を超えています。サミット開催地の長崎良夫洞爺湖町長も賛同しています。

北海道原水協では6月4日(水)に道政記者クラブで記者発表を行うことにしています。

原子力空母火災事故の原因究明と配備計画の撤回を外務省に要請



8月に米海軍横須賀基地に配備される予定の米原子力空母ジョージ・ワシントンで5月22日に火災が発生した問題で、日本原水協と神奈川原水協らは29日、原因の徹底究明と配備計画撤回を求める外務省要請を行いました。

対応した北米局日米安全保障条約課の有馬裕首席事務官は、米報道では「深刻なレベル」とされている火災を「ボヤ」と発言し、原子力空母の配備はわが国の安全を守るために必要と主張しました。水谷辰也日本原水協事務局次長は「日本政府としてどのような態度を取るのかが求められている」と真剣な対応を求めましたが、「同盟国として信頼に基づいて米側からの報告を待ちたい」との答えに、参加者からは「アメリカいいなりと言われても仕方がない」という声が出ていました。

神奈川県原水協はじめ県内7団体は、高村正彦外務大臣宛に原子力空母配備計画撤回を米政府に申し入れるよう求める要請書を手渡しました。

原爆症認定集団訴訟

明日10:30～ 大阪高裁判決

6月3日(火)～5日(木) 厚労省前で座り込み